



河村 善一 議員

録画配信はこちら

# 町スポーツ少年団の発展を願って

## Q ふるさと納税の一部から青少年育成の応援はできないか

### A 教育振興として財源充当は可能



スポーツ少年団サッカー部の6年生

**問** 町スポーツ少年団の発展を願って

**答** (生涯学習課長)  
①昭和37年に「スポーツによる青少年の健全育成」を目的に創設されたもので、町では合併後の平成18年5月14日に設立された。各団がスポーツ活動を通じて

**問** ①町スポーツ少年団が創設された目的と活動内容は、

**答** ②町スポーツ少年団のサッカー部の活動を視察して問う。ふるさと納税の一部から青少年育成の応援はできないか。

**問** 障がい児・者の生涯にわたる地域拠点の検討協議会の設置を求めています。

**答** (町長)  
11月になって町内の障がい者保護者会で、日野町の「わたむきの里」を訪ねた。本町と日野町の福祉施策に基づく施設整備の大きな格差を感じた。今後、「町障がい児・者の生涯にわたる地域拠点のあり方検討協議会」の設置が必要と考える。

**問** 町内には、多くの障がい福祉サービス提供事業所がある。地域共生社会の枠組みで、計画書にある「地域やコミュニティにおけるケア・支え合う関係の育成支援」での包括支援体制づくりを進めていく。

**問** 喜びや楽しさを体験し協調性や創造性などを育みながら、よき社会人として成長してくれることを期待している。

**答** ②ふるさと納税は、毎年予算で財源充当先を定めているもので、教育振興として財源充当することは可能である。

**問** 愛知川小学校前の歩道橋の設置について

**答** (建設・下水道課長)  
今年4月1日から来年3月31日までに生まれた赤ちゃんに「子育て世帯への臨時特別給付金」の活用により、昨年度と同様に町単独で上乗せ給付を行いたいと考えており、当該補正予算を12月定例会中に追加提案させていただく。

**問** お腹の赤ちゃんの応援給付金の延長を求めています。

**答** (町長)  
9月定例会で「妊婦とお腹の赤ちゃん応援給付金の延長と恒常的なお腹の赤ちゃんの支援に関する請願書」が、議員全員の賛成で可決した。それに対し、町はどのように考えているのか

**問** 金剛苑の存続を求めています。

**答** (町長)  
蚊野外にある金剛苑が、12月11日をもって閉じられると聞いたが本町が何とか存続できるように、収入減少の補填、及び建物老朽化の修繕費用の補助はできないか。

**問** 手おりの里金剛苑の閉苑については承知している。今日まで約43年間にわたり、町の伝統工芸の歴史を伝え、残したいという熱い思いで今日まで営業を続けていただいていたことに敬意と感謝を申し上げます。収入減少の補填は、国・県および町が設けている事業者の方への各種支援制度を活用いただきたいと思います。

**答** (商工観光課長)  
金剛苑の建物の修繕費用にかかる補助制度は該当するものがないので、各種の事業者支援制度の活用を検討させていただきます。

**問** ふるさと納税は「返礼品」の受領だけを目的としたものではなく、「地域を応援したい」という、本来の理念に沿ったものである。本町の魅力発信について問う。

**答** (商工観光課長)  
現在実施している「ふるさと納税応援事業業務」により、商品情報の魅力発信強化、新たな商品開発を進め、寄付額の増加を図る。

# デジタル社会に向けた行政の対応

## Q 地方自治体のデジタル社会基盤の整備対策は

### A 利便性の向上と事務の効率化に取り組む



村田 定 議員

録画配信はこちら

## デジタル臨時行政調査会の論点による町の取り組み

**問** 政府は「成長を実感できる社会を実現するためには国、地方の制度や経済社会の仕組みをデジタル時代にあつたものに作り直していく必要がある」と訴えた。必要な規制見直しや法整備の方向性を取りまとめ、経済財政運営と改革の基本方針に盛り込むと発表され、「課題はスピード感だ。」と言われた。デジタル臨時での論点をみて、本町の取り組みや考え方について問う。

**答** (副町長)  
デジタル分野にかかる本町における取り組みだが、昨年度は行政手続きのオンライン化を念頭に、押印の原則廃止を前提とした見直し方針に基づき、住民の皆様の利便性の向上と事務の効率化のため、押印廃止を進める。今年度は、オンライン化に向けて、全庁的な業務の棚卸を実施しているところであり、オンライン化による効果の検証を行い、導入効果の高

**問** コロナ禍で学んだことや改善点について。

**答** (副町長)  
庁舎内の会議室等、自席以外の場所でも密を避けた分散勤務が可能となるよう、令和2年度から3か年計画で、職員の業務用パソコンをノート型に更新するとともに、ネットワークの無線化を行う。今後は、職員の多様な働き方を推進する観点を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症や自

**問** 高い還元率をうたい返礼品競争が過熱した「ふるさと納税バブル」がはじけて2年余り。総務省が「返礼品は地場産品に限る」などのルールを厳格に定めたことで、多くの自治体が特産品を売り出す好機とみて知恵を絞り始めた。「返礼品3割以下」「地域内で生産された物品」などのルールの厳格運用を始めたことを受け、各自治体が積極的に進める現状だ。本町の取り組みについて問う。



いっぺん来てみて、愛荘町  
町外にお住まいのみなさん！  
「ふるさと納税」で愛荘町を応援してください。

**問** 現在、協力事業者を対象としたセミナーの開催、商品(返礼品)情報の魅力発信強化に加え、新たな商品開発や既存商品の磨き上げを支援することで、協力事業者の体制強化はもとより、まちの魅力を広く発信し、寄付額の増加を図るため、機運醸成のためのセミナー、申込増加のための協力事業者へのプロデュース、町ふるさと納税のプロモーションおよび関係補助金への誘導、返礼品ページのリニューアルなど、今後の寄付額の増加につなげていく。

**答** (商工観光課長)  
現在、協力事業者を対象としたセミナーの開催、商品(返礼品)情報の魅力発信強化に加え、新たな商品開発や既存商品の磨き上げを支援することで、協力事業者の体制強化はもとより、まちの魅力を広く発信し、寄付額の増加を図るため、機運醸成のためのセミナー、申込増加のための協力事業者へのプロデュース、町ふるさと納税のプロモーションおよび関係補助金への誘導、返礼品ページのリニューアルなど、今後の寄付額の増加につなげていく。